

(仮称) 谷戸沢メガソーラー施設設置運営事業に係る
プロポーザル実施要領

平成 28 年 10 月

東京たま広域資源循環組合

(仮称) 谷戸沢メガソーラー施設設置運営事業に係る プロポーザル実施要領

日の出町谷戸沢廃棄物広域処分場にメガソーラー施設を包括リースにて設置・運営するにあたり、広く提案を募り、事業候補者を選定するため、次のとおりプロポーザルを実施します。

1 事業目的

日の出町谷戸沢廃棄物広域処分場にメガソーラー施設を設置することにより、多摩地域における再生可能エネルギーの活用を推進することを目的とします。

2 事業概要

- (1)事業名 (仮称) 谷戸沢メガソーラー施設設置運営事業
- (2)事業場所 東京都西多摩郡日の出町大字平井字谷戸
(日の出町谷戸沢廃棄物広域処分場)
- (3)発電出力 太陽光発電容量 2.0MW以上
(最大受電出力 送電系統への送電電力 1,990kW~1,999kW)
- (4)履行内容 「(仮称) 谷戸沢メガソーラー施設に係るプロポーザル仕様書」のとおりに
- (5)履行期限 工事完了期限は、平成 29 年 9 月 29 日 (金) までとする。
(平成 29 年 10 月 1 日 (日) から発電及び売電ができること。)
- (6)提案限度額
- ・リース期間は 20 年間とし、リース料金の総額上限は、990,000 千円から撤去費を差し引いた金額 (消費税込) とする。
 - ・リース期間中の各年度のリース料金は、当該年度の保証売電金額 (当該年度の実売電金額が当該金額を下回った場合に実売電金額との差額を補償するものとして設定する金額。以下同じ。) とする。
※なお、消費税率については、平成 31 年 9 月までは 8%、同年 10 月からは 10%として算出すること。
- (7)事業主体 東京たま広域資源循環組合 (以下「循環組合」という。)

3 契約期間

- (1)工事期間 平成 29 年 4 月 1 日 (土) から平成 29 年 9 月 29 日 (金) まで。
- (2)リース期間 平成 29 年 10 月 1 日 (日) から平成 49 年 9 月 30 日 (水) まで
※リース期間終了後の設備一式は、原則として循環組合に無償譲渡するものとする。
- (3)契約形態 建設工事及び保守管理等を含めた包括的施設リース契約
※リース契約の範囲は、別紙仕様書の「4. リース契約について」のとおりに。(撤去工事及び撤去費については、リース契約に含まない。)

4 参加資格

本プロポーザルに参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たしていることを要件とします。

なお、本プロポーザルへの参加にあたっては、他社と企業体を組んで共同提案をすることができます。共同提案する場合は、(1)から(5)の各項目は全構成事業者の要件となり、(6)は建設工事を行う構成事業者の要件となります。

- (1)地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項に規定する者でないこと。
- (2)地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項に基づく循環組合の入札参加制限を受けている者でないこと。
- (3)会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）及び破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (4)次に該当する者でないこと。
 - ①暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 項に規定する暴力団をいう。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者
 - ②役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員であると認められる者
 - ③役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められる者
 - ④役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者
 - ⑤役員等が無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成 11 年法律第 147 号）に基づく処分の対象となっている構成員であると認められる者
- (5)国税及び地方税に滞納がないこと。
- (6)建設工事を行う構成事業者は、次に掲げる要件を全て満たしていること。ただし、②の要件については、全構成事業者のうち、いずれかの構成事業者が満たすものとする。
 - ①建設業法第 15 条に基づく電気工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。
 - ②発電出力 1,000kW 以上の大規模太陽光発電施設の建設等の実績を有していること。
 - ③次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者をこの工事現場に専任で配置できること。
 - ア) 第一種電気工事士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
 - イ) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
 - ウ) 予定配置技術者については、直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
 - ④施工にあつては、上記③に掲げる者のほか、現場代理人その他必要な人員を適正に配置できること。

5 スケジュール（予定）

項目	日程
説明会参加申込期限	平成 28 年 11 月 4 日（金）午後 5 時まで
説明会	平成 28 年 11 月 9 日（水）午前 10 時
質問期間	平成 28 年 11 月 10 日（木） ～11 月 17 日（木）午後 5 時まで
質問書への回答	平成 28 年 11 月 22 日（火）午後 3 時以降
企画提案書等の提出期限	平成 28 年 11 月 30 日（水）午後 5 時まで
一次審査（書類審査）	平成 28 年 12 月 5 日（月）
一次審査結果通知書の発送	平成 28 年 12 月 7 日（水）
二次審査（プレゼンテーション）	平成 28 年 12 月 13 日（火）
二次審査結果通知書の発送	平成 28 年 12 月 15 日（木）

6 説明会

本プロポーザルに参加を希望する事業者は、「プロポーザル参加申込書（様式1）」に参加資格を証する書類を添付して提出のうえ、説明会に出席してください。

- (1)提出書類 プロポーザル参加申込書（様式1）
- (2)提出期限 平成28年11月4日（金）午後5時まで
- (3)提出方法 電子メール（様式1のみ）
（表題に「プロポーザル参加申込」と明記。）
※送信後に必ず電話での着信確認をしてください。
※参加資格を証する書類については、説明会当日に提出してください。
- (4)提出先 〒190-0181 東京都西多摩郡日の出町大字大久野7642番地
循環組合 事業調整課
電子メール：jigyoka1@tama-junkankumiai.com
TEL：042-597-6153 FAX:042-597-7886
- (5)説明会日時 平成28年11月9日（水） 午前10時
- (6)説明会場所 循環組合 谷戸沢記念館（予定）
（所在地）東京都西多摩郡日の出町大字平井3141
- (7)参加資格を証する書類
- ・建設工事を行う構成事業者の商号若しくは氏名又は名称、及び建設業法第15条に基づく電気工事業に係る特定建設業の許可番号を記した書類
 - ・建設工事を行う構成事業者の大規模太陽光発電施設の建設等の実績一覧（代表的なもの3つ程度で、施設毎の施設名称、所在地、発電出力、及び発注者名）を記した者
 - ・施工体系図（予定配置技術者の氏名、資格が分かるもの）
 - ・資格者の資格証の写し及び健康保険被保険者証など直接的かつ恒常的な雇用関係を証する書類
- 【循環組合での競争入札参加資格を有している場合は、以下の書類の提出は不要です。】
- ・法人にあつては、「商業登記簿謄本」（現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書。発行日が提出日から3か月以内であるものに限る。）
 - ・商号登記している個人にあつては、「商号登記簿謄本」（現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書。発行日が提出日から3か月以内であるものに限る。）
 - ・商号登記していない個人にあつては、「登記されていないことの証明書」（法務局で発行されたもの。発行日が提出日から3か月以内であるものに限る。）
 - ・財務諸表（最新の事業年度の記載内容であるもの。）
 - ・法人にあつては法人事業税、個人にあつては個人事業税の納税証明書（都道府県で発行されたもので、最新の事業年度の記載内容であるもの。ただし、納税証明書に記載されている未納額が0であるものに限る。）
 - ・法人にあつては法人税並びに消費税及び地方消費税、個人にあつては所得税並びに消費税及び地方消費税の記載がある納税証明書その1（税務署で発行されたもので、最新の事業年度の記載内容であるもの。ただし、納税証明書に記載されている未納額が0円であるものに限る。）

- (8)その他
- ・説明会参加は、1者3名までとします。
 - ・説明会終了後、現地（日の出町谷戸沢廃棄物広域処分場）を案内します。
 - ・説明会当日に「プロポーザル参加申込書（様式1）」に押印した原本に参加資格を証する書類を添付して提出してください。
 - ・説明会には、必ず、参加してください。

7 質問書の提出

企画提案書の作成にあたり質問がある場合、質問書に質問内容を記入し、下記のとおり提出してください。

なお、電話や来訪による口頭での質疑や期限を過ぎた質問は受け付けません。

- (1)提出書類 質問書（様式2）
(2)提出期間 平成28年11月10日（木）～11月17日（木） 午後3時まで
(3)提出方法 電子メール（表題に「プロポーザル質問書」と明記。）
※送信後に必ず電話での着信確認をしてください。
(4)提出先 前記6(4)に同じ
(5)回答日時 平成28年11月22日（火） 午後3時以降
循環組合ホームページ：
<http://www.tama-junkankumiai.com/>に掲載

8 企画提案書等の提出

本プロポーザルの企画提案書等については、「9 企画提案書作成にかかる留意事項」にしたがい提出してください。

- (1)提出書類 企画提案書及びデータを保存した電子媒体（USBメモリは不可）
(2)提出部数 10部
(3)提出期限 平成28年11月30日（水）午後5時まで
(4)提出方法 持参
(5)提出先 前記6(4)に同じ

9 企画提案書作成にかかる留意事項

<注意事項>

- ・「企画提案書（様式4）」、「（別紙1）」から「（別紙7）」までを使用し、その他の必要な書類については、様式を自由としますが、原則A4判の用紙（必要に応じてA3判折り込みも可）とします。
- ・表紙は「企画提案書（様式4）」とし、これ以外には、社名やそれが特定できるような記載はしないでください。
- ・企画提案書には、必ず以下の事項を明記してください。

(1)建設工事について

①設計・製造

- ア) 建築基準法等の関連法規に基づいた設計が行われており、安全性を考慮した最適な配線が行われているシステムであることについて記載すること。

- イ) 太陽電池モジュール、パワーコンディショナ、高圧連系設備など、システム全般を構成する機器について記載すること。
 - ウ) 太陽電池モジュールやパワーコンディショナ等の製造工場において、取得している品質管理に関する外部認証について記載すること。
 - エ) 太陽電池モジュールやパワーコンディショナ等のレイアウトについて、配慮したポイントを記載すること。
 - オ) 基礎、架台、アレイについては、設置環境に適した安全な工法であるとともに、地下埋立物（トップカバーを含む）への影響がないことについて記載すること。
 - カ) 各機器の採用根拠やシステム全体の創意工夫について記載すること。
 - キ) 啓発用説明パネルの建設方法、規模（パネル面積（高さ×幅）、設置面積、材質、構造等）及び付帯設備（配線等）について記載すること。
 - ク) フェンス、管理通路その他の付帯設備等について記載すること。
 - ケ) 施設全体のイメージ図（パース及び配置図等）を添付すること。
- ②現場施工
- ア) 「電気設備に関する技術基準を定める省令」に準拠した施工であることについて記載すること。
 - イ) 電力会社、関係機関等との協議を含め、詳細な工程を記載すること。
 - ウ) 機器搬入等に対する安全性や近隣への配慮事項について記載すること。
 - エ) 施工体制や施工時の安全管理方法について記載すること。
 - オ) 共同提案する場合は、建設工事を行う構成事業者について、工種、業種名など、具体的に記載すること。
 - カ) 事業用地は一般廃棄物最終処分場であるため、地盤強度や工法の制約を考慮した施工であることについて記載すること。
- ③その他
- ア) 高圧系統連系に関する電力会社との調整や、電気事業法対応等の循環組合へのサポートについて記載すること。
 - イ) 建設工事の概算金額について記載すること。
 - ウ) 建設工事に関して、環境への配慮について記述すること。
 - エ) 平成 29 年 10 月 1 日より発電事業が開始できる工程とすること。
- (2)保守管理について
- ①施設の維持管理
- ア) リース期間 20 年間の施設の維持管理について、想定している内容を具体的に記載すること。
 - イ) リース期間 20 年間の大規模太陽光発電設備機器に関して、必要とされる法定点検、定期点検、部品交換等のメンテナンスについて、想定している内容を具体的に記載すること。なお、循環組合で実施する必要があるメンテナンス等がある場合には、その内容についても具体的に記載すること。
- ②遠隔監視、データ収集等
- 遠隔監視、データ収集、ホームページ等による発電量等の情報発信の概要について記載すること。
- ③緊急対応
- ア) 災害や事故に対する保証について記載すること。
 - イ) トラブルを未然に防ぐ方策について記載すること。
 - ウ) 緊急時対応の迅速性、確実性について、アフターフォロー体制及び現地到着までの時間（特にパワーコンディショナ）について記載すること。

- ④環境への配慮
 - ア) 施設内の雑草対策について、その内容を記載すること。
 - ※除草剤等の薬剤及び表流水の水質に影響を与える資機材は使用できません。
 - イ) 雨水対策について、その内容を記載すること。
- ⑤保険等
 - 事業者の負担で加入する保険等の内容について、具体的に記載すること。
- (3)年間発電量等について
 - ①年間発電量
 - ア) 発電量は、「JISC8907 太陽光発電システムの発電電力量推定方法」に準拠・算出し、記載すること。また、算出根拠を明確に示すこと。
 - イ) 日射データ地点は「青梅」とすること。
 - ウ) 太陽電池モジュールの設置角度及び方角について記載すること。
 - ②年間売電量等
 - ア) 上記(3)①の年間発電量を基に、システム内で消費される電力等を考慮した最終的な年間推定売電量及び売電金額（20年平均）を算出し、記載すること。また、算出根拠を明確にすること。
 - イ) 施設内での消費電力は、機器の仕様に基づき算出すること。
 - ウ) 売電単価は24円/kWh（消費税別）で算出すること。
 - ③システムパフォーマンス
 - ア) 提案するシステム全体として、各機器の特性及び経年劣化を考慮した年度ごと（20年間）の年間推定発電量、売電量及び売電金額を記載すること。
 - イ) 年度毎（20年間）の保証発電量及び保証売電金額を記載すること。また、算出根拠を明確にすること。
 - ウ) 太陽電池モジュールの出力保証年数と出力保証の内容について記載すること。
- (4)リース契約について
 - ①リース料金
 - 年度毎のリース料金、支払回数、支払時期、想定される循環組合の事業収支を記載すること。
 - ②リース終了時のシステムの状況
 - リース終了時のシステムの状態について、想定される補修等があれば、その内容を具体的に記載すること。
 - ③その他
 - リース契約における創意工夫について、特別な提案等があれば記載すること。
- (5)類似業務等の実績について
 - 大規模太陽光発電事業（1,000kW以上）の設置運営実績を記載すること。

10 審査

本要領及び別記仕様書に定める事項を満たした事業者について、循環組合が設置する審査会において企画提案書等の審査を行い、優秀提案者を選定します。

参加申込者が多数の場合は、一次審査（書類審査）により二次審査（プレゼンテーション）参加者（5者以内）を選定します。

(1)審査日程

- | | |
|-------|---|
| ①一次審査 | 内 容：書類審査
期 日：平成28年12月5日（月）
結果通知：平成28年12月7日（水）
・電子メールにより審査結果を通知する。
・二次審査該当者には日程等も併せて通知する。 |
| ②二次審査 | 内 容：プレゼンテーション（質疑応答を含む。）
期 日：平成28年12月13日（火）
・時間、場所は該当者に個別に通知する。
提案時間：説明30分以内、質疑10分程度とする。
参加人数：5名程度とする。 |

(2)審査のポイント

- ①事業の採算性〈配点：80点〉
 - ア) 推定売電金額とリース料金との差額
 - イ) 保証売電金額とリース料金との差額
 - ウ) 事業リスク（各種保険等の加入状況など）
- ②企画提案内容〈②と③合わせて配点：20点〉
 - ア) メガソーラー施設の仕様、性能及び信頼性
 - イ) 運営・管理業務の妥当性及び確実性
 - ウ) 業務スケジュールの効率性及び確実性。情報発信など
- ③事業者の適格性
 - ア) 業務遂行能力の確実性
 - イ) 財政的健全性
 - ウ) 類似業務等の実績

(3)審査結果

最終審査結果は書面により通知します。また、循環組合のホームページにも掲載します。
なお、審査内容及び審査結果についての質問並びに審査結果に関する異議申立ては受け付けません。

11 失格事項

次のいずれかに該当する場合は失格とします。

- (1)本要領に示された参加資格の条件を満たしていない場合。
- (2)提出書類に虚偽の内容が記載されている場合。
- (3)提出書類が本要領及び仕様書に定める事項に適合しない場合。

12 契約

- (1)循環組合は、選定された候補者を本事業に係る随意契約の見積書の徴取相手とし契約交渉を行う。この際、循環組合は提案内容を尊重しながら、一部内容の変更を求めることがある。
- (2)選定された候補者との契約が成立しない場合は、次点候補者を見積書の徴取相手とする。

- (3)選定された候補者が、企画提案書等の提出日から契約締結までの間に、国又は地方公共団体の指名停止を受けた場合、その者については契約を行わないことがある。

13 著作権及び提出書類等の取り扱い

- (1)提出された企画提案書等の著作権は、それぞれ提案者に帰属するものとし、第三者の著作権の使用の責は、使用した提案者に全て帰するものとする。
- (2)循環組合は、必要な限度において、提出された企画提案書等を提案者の承諾を得ずに無償で複製、配布等の使用ができるものとする。なお、提出された書類等は返却しない。

14 その他

- (1)本プロポーザル参加に要する費用は、提案者の負担とする。
- (2)循環組合が配布する資料等は、本プロポーザル応募に係る検討以外の目的で使用することを禁止する。
- (3)説明会参加申込後、本プロポーザルへの参加を辞退する場合は、速やかに「プロポーザル参加辞退届（様式3）」を提出すること。なお、辞退した者は、これを理由として以後の業務発注等に不利益な扱いを受けるものではない。
- (4)提出期限以降の提出書類の差し換え、訂正及び再提出は認めないものとする。ただし、必要に応じて提出された書類について、循環組合から追加資料を求めることがある。
- (5)本プロポーザルにおいて、循環組合の要求水準を満たす提案がなかった場合、候補者の選定は行わない。また、参加者が1者の場合であっても、循環組合の要求を満たす提案であれば、その者を候補者として選定する。
- (6)本事業の契約が成立するまでの間において、選定された候補者が本要領に示された失格事項に該当することとなった場合は、当該候補者と契約を締結しないものとする。
- (7)本プロポーザルにおいて使用する言語は、「日本語(商標、固有名詞は除く)」、通貨は「円」とする。
- (8)この要領に定めるもののほか、本件の契約の内容に関しては、日本国の関係法令及び循環組合の規則等の定めるところによる。

様式 1

プロポーザル参加申込書

年 月 日

(あて先)東京たま広域資源循環組合
管理者 長友 貴樹

(代表事業者) 住 所
商号又は名称
代表者職氏名
電 話 番 号

印

(仮称) 谷戸沢メガソーラー施設設置運営事業のプロポーザルに参加申込をします。

代表事業者以外の構成員

住 所
商号又は名称
代表者職・氏名

住 所
商号又は名称
代表者職・氏名

住 所
商号又は名称
代表者職・氏名

事業者連絡先 (代表事業者)	《担当者》 所属・職 氏 名 電話番号 F A X E-mail:
-------------------	--

様式2

質 問 書

年 月 日

(あて先) 東京たま広域資源循環組合
管理者 長友 貴樹

(代表事業者) 商号又は名称

(担当者) 所属・職
氏 名
電話番号
E-mail

(仮称) 谷戸沢メガソーラー施設設置運営事業のプロポーザル実施要領に関して、下記のとおり質問します。

要領の 記載箇所	ページ	
	項 目	
質問内容	質問番号 1	

要領の 記載箇所	ページ	
	項 目	
質問内容	質問番号 2	

※質問の内容は、具体的かつ簡潔にまとめたものを記入してください。

※足りない場合は、適宜追加してください。

様式3

プロポーザル参加辞退届

年 月 日

(あて先) 東京たま広域資源循環組合
管理者 長友 貴樹

(代表事業者) 住 所
商号又は名称
代表者職氏名
電 話 番 号

印

谷戸沢メガソーラー施設設置運営事業のプロポーザルについて、下記の理由により参加を辞退いたします。

《理由》

様式4

(仮称) 谷戸沢メガソーラー施設設置運営事業 企画提案書

年 月 日

(あて先) 東京たま広域資源循環組合
管理者 長友 貴樹

(代表事業者) 住 所
商号又は名称
代表者職氏名
電 話 番 号

印

(仮称) 谷戸沢メガソーラー施設設置運営事業の企画提案について、必要書類を添えて提出します。

なお、「(仮称) 谷戸沢メガソーラー施設設置運営事業に係るプロポーザル実施要領」に示された資格要件を全て満たし、提出書類の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

(担当者)

所属・職 _____

氏 名 _____

電話番号 _____

E-mail _____

(代表事業者以外の構成員)

住 所

商号又は名称

代表者職・氏名

印

住 所

商号又は名称

代表者職・氏名

印

住 所

商号又は名称

代表者職・氏名

印

(別紙1)

事業実施計画概要

項目	内容	
発電出力	kW	
年間推定発電量	kWh/年	
年間推定売電量	kWh/年	
年間保証売電量	kWh/年	
年間リース料	円	
年間推定売電金額	円	
年間保証売電金額	円	
リース料総額	円 (20年分)	
工事期間	(着工) 年 月 日 (完了) 年 月 日	
太陽電池 モジュール	モジュール製造者 (メーカー) 名	
	型式名 (型番)	
	セル種類 (例: 単・多結晶など)	
	公称最大出力・実効変換効率	
	寸法・重量 (1枚当たり)	
	設置枚数	
パワーコンディシ ョナ	製造者 (メーカー) 名	
	型式名 (型番)	
	定格出力	
	設置基数	
基礎、架台	製造者 (メーカー) 名	
	型式名 (型番)	
	構造等	
	基礎・固定工法 (方法) 等	
特記事項		

(別紙2)

業務スケジュール

	平成28年	平成29年									
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月

※運転（売電）開始までの項目別にスケジュールを記載すること。

(別紙3)

事業費の内訳一覧

1. 設計及び施工

項目	金額 (百万円)	積算根拠
設計費		
実施設計費		
小計		
設備費		
太陽電池 (モジュール)		
パワーコンディショナ		
架台		
小計		
工事費		
基礎工事		
据付工事		
電気設備工事		
小計		
諸経費		
小計		
消費税及び地方消費税相当額		
合計		

2. 維持管理

項 目	金額（百万円）	積算根拠
維持管理費		
小 計		
保険料		
小 計		
消費税及び地方消費税相当額		
合 計		

※項目は例示であり、必要な項目を適宜追加してください。

(別紙4)

撤去費の内訳一覧

1. 撤去

項目	金額 (百万円)	積算根拠
撤去費		
工事費		
運搬費		
処分費		
有価物売却費	▲	
諸経費		
消費税及び地方消費税相当額		
合計		

※撤去費は、リース契約に含みません。

加入する保険に関する事項

1. 加入する保険の内容を記載

※保険の種類毎に、保険の支払い条件等について、具体的かつ簡潔に記載して下さい。

2. その他

(別紙6)

大規模太陽光発電事業の設置運営実績一覧

施設名称	所在地	発電出力(kW)	発注者	事業開始時期	廃棄物埋立処分場

※廃棄物埋立処分場欄は、設置場所が廃棄物埋立処分場の場合には、「○」をつけてください。

※書ききれない場合は、適宜、行を追加してください。

(別紙7)

その他の提案事項

1. 周辺住民に対する配慮等に関する提案

--

2. その他

--

※提案内容は、具体的にかつ簡潔に記載してください。